

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保育環境改善 (感染症対策) 事業		会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		予算科目	3 款 2 項 13 目	事業番号	1857	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	児童福祉法 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 伊予市児童福祉施設等に対する新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱				担当責任者名	大野舞		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度	
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次世代を担う子供たちの育成支援を推進した。					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
事業の対象	市内の保育所、認定こども園 (幼稚園型を除く。) 及び地域型保育事業所		事業の目的		市内の保育所、認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の経費の負担軽減を図り、感染予防に努める。			
事業の内容 (整備内容)	施設が新型コロナウイルス感染症を予防するために購入した消耗品や備品の経費を補助する。直接事業・・・市が購入した衛生用品を各施設へ配付。間接事業・・・私立の施設が購入した消耗品や備品の経費を市が補助金として支払う。		評価事業としないこととした理由		事業を利用した施設が必ずしも新型コロナウイルス感染症の発症がゼロもしくは少ないとは限らないため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	6,634	0	7,348	0	0	6,339	直接事業を利用した施設数	施設	7	7	0	7
財源内訳												
国庫支出金	3,100	0	3,400	0	0	3,400						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	間接事業を利用した施設数	施設	4	7	0	7
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	3,534	0	3,948	0	0	2,939						
職員の人工 (にんく) 数	0.1	0				0.1						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	7,418	0				7,118						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	17,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	各施設の経費の負担軽減を図り、クラスター起因による休業を防ぐことができた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な事業である。ただし、交付金等の活用ができる場合に継続できると考える。